

# 経済要録

## 国内

### 日銀ネットにおけるオンライン入力締切時刻の変更について

日本銀行は、5月10日、日銀ネットにおけるオンライン入力締切時刻の変更について、以下のとおり公表した。

平成14年5月10日  
日本銀行

### 日銀ネットにおけるオンライン入力締切時刻の変更について

日本銀行では、日本銀行金融ネットワークシステム（以下「日銀ネット」といいます。）における当座預金決済<sup>（注1）</sup>にかかるオンライン入力締切時刻について、今般、取引先金融機関等から午後5時以降の利用希望があったことを踏まえ、本年5月20日（月）より午後7時とする<sup>（注2）</sup>こととしましたので、お知らせします。

ただし、午後7時までの利用を希望しない取引先金融機関等については、従来どおり午後5時（ただし、国債の発行および払込がRTGS化されるまで利付国債以外の国債のみの発行日は午後6時、利付国債の発行日は午後6時30分）までとなります。

なお、日銀ネットにおける国債決済にかかるオンライン入力締切時刻については、5月20日以降も従来同様の取扱い<sup>（注3）</sup>となりますが、本年6月10日（月）以降は別途の取扱い<sup>（注4）</sup>となりますので、念のため申し添えます。

（注1）具体的には、当座勘定取引における振替依頼（外国為替円決済制度関係事務におけるグロス決済支払指図を含みます。）を指します。

（注2）「オンライン当座預金振替のサービス提供時間延長等の枠組みについて」（平成10年6月26日＜日本銀行ホームページ＜<http://www.boj.or.jp/>＞の決済・金融システムコーナーに掲載されています。＞）でお知らせしたとおり、最長で午後8時まで延長可能な作りとなっています。

また、当座預金決済にかかるオンライン入力締切時刻を午後7時までとすることを踏まえ、電子貸付の申込締切時刻については、本年5月20日から上記時間帯の利用先を対象に原則午後6時45分に繰下げます（この結果、補完貸付についても同時刻までの申込みが可能となります。）。

（注3）「RTGS化実施日の決定および日銀ネット国債系稼働時間の延長について」（平成12年12月19日＜日本銀行ホームページの決済・金融システムコーナーに掲載されています。＞）をご参照下さい。

（注4）「国債発行・払込においてオンラインにより資金の払込を行う場合の国債取引にかかるRTGS化の実施等について」（平成14年5月10日＜日本銀行ホームページの決済・金融システムコーナーに掲載されています。＞）をご参照下さい。

### 国債発行・払込においてオンラインにより資金の払込を行う場合の国債取引にかかるRTGS化の実施等について

日本銀行は、5月10日、国債発行・払込においてオンラインにより資金の払込を行う場合の

国債取引にかかる R T G S 化の実施等について、以下のとおり公表した。

### 国債発行・払込においてオンラインにより資金の払込を行う場合の国債取引にかかる R T G S 化の実施等について

平成 14 年 5 月 10 日  
日 本 銀 行

日本銀行では、国債決済の R T G S 化に関する追加措置（平成 13 年 4 月 24 日付「国債決済の R T G S 化に関する追加措置等の実施スケジュールについて」<sup>1</sup> に掲げるものをいいます。）の実現に向けて、所要の準備作業を進めておりますが、今般、当該追加措置のうち、国債発行・払込においてオンラインにより資金の払込を行う場合の国債取引にかかる R T G S 化（以下「R T G S 化」といいます。）を平成 14 年 6 月 10 日から実施することとしましたので、お知らせします。

また、R T G S 化に伴い、国債発行・払込において当座勘定（同時担保受払時決済口）を利用し得ることとしましたので、併せてお知らせします。

なお、現在、R T G S 化が実施されるまでの経過措置として、国債の発行日においては、日本銀行金融ネットワークシステム（以下「日銀ネット」といいます。）における国債決済にかかるオンライン入力締切時刻を繰下げています<sup>（注）</sup>が、R T G S 化の実施に伴い、この経過措置は終了します。これにより、国債の発行日においても、日銀ネットにおける国債決済にかかるオンライン入力締切時刻は午後 4 時 30 分となりますので、念のため申し添えます。

（注）「R T G S 化実施日の決定および日銀ネット国債系稼働時間の延長について」（平成 12 年 12 月 19 日＜日本銀行ホームページ＜<http://www.boj.or.jp/>>の決済・金融システムコーナーに掲載されていません。>）をご参照下さい。

### 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、5 月 21 日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、5 月 22 日に公表したほか、4 月 10、11 日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを 5 月 24 日に公表した。

#### 記

日本銀行当座預金残高が 10～15 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

（別 添）

### 当面の金融政策運営について

平成 14 年 5 月 21 日  
日 本 銀 行

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの

金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が 10～15 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

### 「商法等の一部を改正する法律」の成立について

5 月 22 日、参議院本会議において、「商法等の一部を改正する法律」が可決され、成立した（その概要については、『日本銀行調査月報』2002 年 4 月号「経済要録」参照）。